

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第31期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宗政伸一
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城正寛
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 下城正寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高 (千円)	44,083,584	36,509,626	28,908,487	26,510,673	25,233,705
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	73,672	3,479,354	1,659,336	495,369	620,385
当期純損失 (千円)	10,010,517	4,252,635	1,930,571	2,547,529	4,145,259
純資産額 (千円)	20,998,702	16,657,611	17,540,456	14,863,056	10,730,238
総資産額 (千円)	43,664,634	37,718,180	32,705,183	25,957,988	20,869,323
1株当たり純資産額 (円)	528.73	416.08	367.19	311.06	224.30
1株当たり当期純損失 (円)	252.06	107.16	43.03	53.40	86.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.09	44.16	53.57	57.17	51.28
自己資本利益率 (%)	38.23	22.59	11.30	15.74	32.46
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,060,551	1,776,484	1,006,214	1,156,446	88,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,219	1,598,423	1,583,406	2,459,012	814,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,787	1,382,373	1,380,250	3,191,446	696,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,959,330	1,398,895	595,837	1,019,848	1,049,885
従業員数 (名)	3,026	2,838	1,822	1,579	1,569

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第27期、第28期、第29期、第30期及び第31期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高 (千円)	42,008,106	35,031,780	27,457,487	25,488,830	23,372,597
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	70,726	3,580,167	1,650,373	369,288	667,374
当期純損失 (千円)	10,099,951	4,354,542	1,865,340	2,667,105	4,079,742
資本金 (千円)	12,533,820	12,616,253	14,041,834	14,041,834	14,041,834
発行済株式総数 (千株)	40,920	41,224	48,919	48,919	48,919
純資産額 (千円)	20,525,800	16,082,752	17,016,299	14,219,070	10,144,746
総資産額 (千円)	42,702,373	36,791,107	32,261,685	25,410,944	20,580,967
1株当たり純資産額 (円)	516.82	401.89	356.66	298.03	212.63
1株当たり配当額 (円)	10.00				-
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損失 (円)	254.31	109.55	41.58	55.90	85.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.07	43.71	52.74	55.96	49.29
自己資本利益率 (%)	39.21	23.79	11.27	17.08	33.49
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	2,964	2,766	1,753	1,513	1,498

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期、第29期、第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第27期、第28期、第29期、第30期及び第31期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防霉に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サニテーション事業部(現・顧客管理部)を新設
昭和62年3月	CIを導入し、商号を株式会社サニックスに変更するとともに、事業部名を変更、一般家庭向けに業務を行うホーム・サニテーション事業部(以下HS事業部という)、法人向けに業務を行うエスタブリッシュメント・サニテーション事業部(以下ES事業部という)とする
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅前2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエネルギーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエネルギー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	環境資源開発事業部門の北九州工場をアサヒブリテック株式会社に事業譲渡
平成21年2月	有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録し、JEPXにおける卸電力取引を開始

### 3【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社6社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。

#### ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

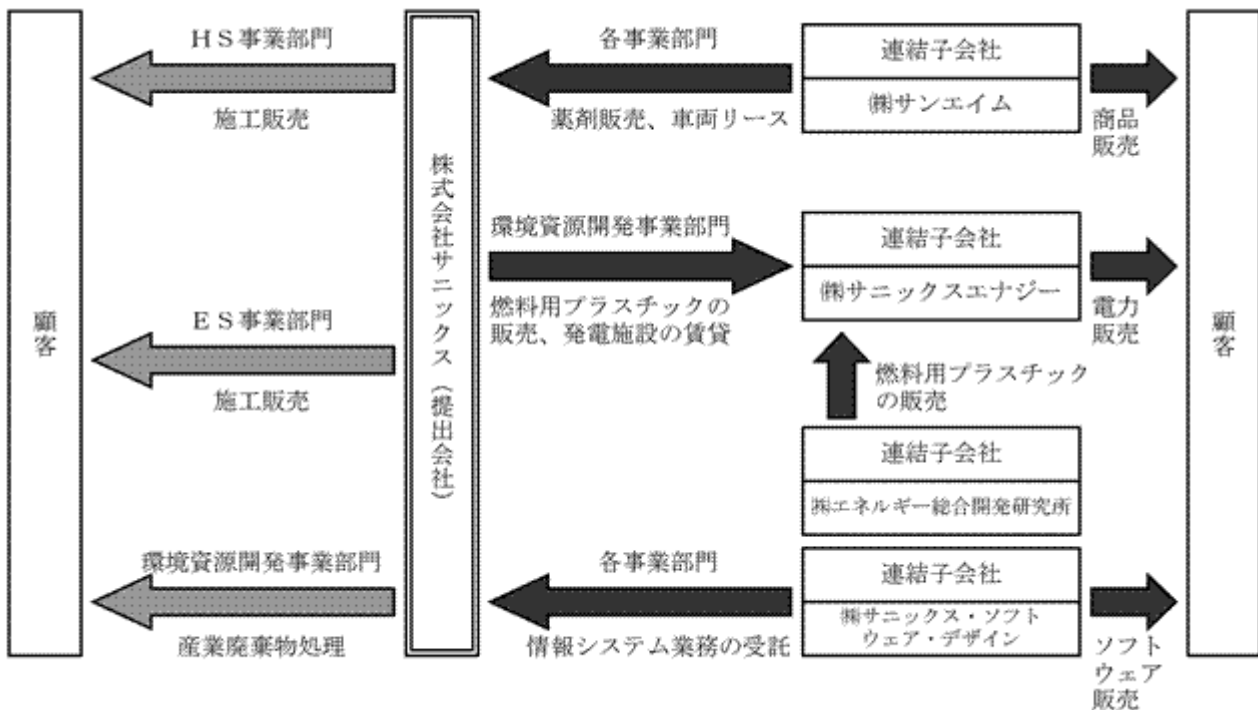
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

#### 環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。また、同社は、当社もしくは当社の連結子会社である株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料とした、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S事業部門 E S事業部門	100	当社使用薬剤等を仕入・製造している。なお、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 0名
㈱イー・ディー・アイ	東京都港区	50,000	環境資源開発 事業部門	100	当社より資金の貸付けを実施している。 役員の兼任 1名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	100	当社が加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を発電所の燃料として購入し、発電された電力を当社が購入している。また、当社より発電所を賃借している。 役員の兼任 3名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市中央区	40,000	H S事業部門	100	当社における情報システム業務を実施している。 役員の兼任 1名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100	当社から加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を購入し、㈱サニックスエナジーに販売している。 役員の兼任 1名
㈱サニックス・ソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売している。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は6,402百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。  
3 ㈱イー・ディー・アイは、循環型環境資源開発構想の中止に伴い遊休地となった土地（山口県下関市）を平成20年11月に譲渡したことに伴い、当該土地の管理を主な事業としていたため、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会で解散を決議し、清算手続き中であります。（平成21年6月26日現在）

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
H S事業部門	829
E S事業部門	115
環境資源開発事業部門	371
全社共通	254
計	1,569

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,498	38.9	9.1	4,649

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界的な景気後退や円高を背景に、企業収益や雇用情勢が悪化し、さらには設備投資の縮小や個人消費の落ち込みなど、依然深刻な状況にあります。

このような厳しい経営環境の中で、当グループは、エコビジネスのリーディングカンパニーとして、コンプライアンス体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

当連結会計年度における売上高は、景気悪化を受けHS（ホーム・サニテーション）事業部門、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は前年同期比減収、環境資源開発事業部門は前期並となり、グループ全体の売上高は25,233百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

利益面では、コスト低減による収益構造の改善を進めてきたものの、営業損失は596百万円（前連結会計年度は596百万円の営業利益）、経常損失は620百万円（前連結会計年度は495百万円の経常利益）、当期純損失は4,145百万円（前連結会計年度は2,547百万円の当期純損失）となりました。

なお、当グループは、経済環境の著しい悪化に伴い、環境資源開発事業部門におけるプラスチック資源開発工場等について将来の回収可能額を見直した結果、2,980百万円を減損損失として計上したほか、連結子会社である株式会社イー・ディー・アイ所有の遊休地譲渡に伴い333百万円を同じく減損損失として計上しております。加えて、店舗の採算性、業務の効率化等を総合的に勘案し、HS事業部門8店舗、ES事業部門13店舗の統廃合を実施したことに伴う店舗閉鎖損失44百万円、当グループ保有の投資有価証券において期末日時点で時価が著しく下落したことに伴う投資有価証券評価損41百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

#### HS（ホーム・サニテーション）事業部門

HS事業部門においては、白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にテレビCM等を展開した効果により、顧客基盤を形成している「白蟻防除施工」が前年同期比5.3%増、「床下・天井裏換気システム」も堅調に推移し前年同期比34.1%増となったものの、一昨年2月に新品として販売した「基礎補修・補強工事」は、顧客への提案が一巡したこともあり前年同期比37.8%減となりました。その結果、売上高は14,657百万円と前年同期比6.6%減となりました。

営業損益は、コスト低減は進んだものの減収幅をカバーするには至らず、営業利益は3,470百万円（前連結会計年度は4,176百万円の営業利益）となり、売上高対営業利益率は23.7%と、前年同期に比べ2.9ポイント減少しました。

#### ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ES事業部門においては、営業効率を高めるべく、ビル管理会社等との提携を推進し、個人オーナーに対する従来の営業からの移行を図ってまいりました。しかしながら、金融危機に伴う不動産業界、建設業界における混乱の影響により減収幅が広がり収益が悪化しました。その結果、売上高は2,976百万円と前年同期比10.9%減となり、営業損益は、89百万円の営業損失（前連結会計年度は201百万円の営業損失）となりました。

#### 環境資源開発事業部門

サニックスエネルギー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、売電先の変更による売電単価の上昇に加え、前期に火災事故等の影響により操業を停止していた反動もあり、「売電収入」が前年同期比101.5%増となりました。「廃プラ加工処理」においては、景気悪化によりマーケットが萎縮した影響を受けて受入単価が下落したため、受入単価下落による減収を搬入量の拡大で補うべく、人員の増強等を実施いたしました。結果、搬入量は前年同期比で増加したものの、処理単価下落による減収幅を補うには至らず前年同期比4.6%減となり、「有機廃液処理」においても前年同期比2.9%減となりました。この結果、当事業部門の売上高は7,600百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

コスト面では、各プラスチック資源開発工場においては、搬入量増加を見据えた人員増強を前倒しで実施したことにより人件費が増加しました。また、有機廃液処理工場においては、第2四半期におきた一時的な微生物処理システムの不調により、当第3四半期まで薬剤処理を余儀なくされ消耗品費が増加しました。この結果、営業損失は1,818百万円の営業損失（前連結会計年度は1,269百万円の営業損失）となりました。

商品別連結売上高

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
白蟻防除施工	7,083	5,022	5,288
床下・天井裏換気システム	4,352	1,901	2,549
家屋補強システム	886	351	410
基礎補修・補強工事	508	7,035	4,374
その他	2,374	1,378	2,033
H S事業部門計	15,205	15,691	14,657
防錆機器取付施工	1,023	795	721
建物給排水補修施工	1,330	1,013	876
建物防水塗装補修施工	667	578	493
その他	1,068	954	884
E S事業部門計	4,090	3,340	2,976
廃プラ加工処理	4,720	3,777	3,603
売電収入	1,138	769	1,550
有機廃液処理	1,863	1,889	1,833
焼却処理	1,302	619	-
その他	586	422	611
環境資源開発事業部門計	9,612	7,478	7,600
計	28,908	26,510	25,233

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円増加し、当連結会計年度末には1,049百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円（前年同期比1,245百万円減少）の支出となりました。主な要因は、営業損失となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、814百万円（前年同期比1,644百万円減少）の収入となりました。主な要因は、遊休地譲渡による有形固定資産の売却による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、696百万円（前年同期比2,495百万円減少）の支出となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

当グループのキャッシュ・フローの指標

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
税金等調整前当期純損失	1,789	2,640	4,001
減価償却費	1,388	1,153	910
減損損失		2,687	3,313
その他の営業活動C F	604	43	310
営業活動によるC F	1,006	1,156	88
投資活動によるC F	1,583	2,459	814
財務活動によるC F	1,380	3,191	696
現金及び現金同等物の期末残高	595	1,019	1,049



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	608	88.9
E S 事業部門	16	66.6
環境資源開発事業部門	7,954	113.8
合 計	8,580	111.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇、生ごみ処理機に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤、床下調湿マットも含めて表示しております。

3 E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。

4 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックス エナジー 苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	14,657	93.4
E S 事業部門	2,976	89.1
環境資源開発事業部門	7,600	101.6
合 計	25,233	95.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

当グループを取り巻く環境は、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になってきております。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

#### (1) コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

#### (2) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

#### (3) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念としており、企業価値創造及びサービスの向上のために、人材の採用並びに育成を繰り返して行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的に実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

#### (4) 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。H S（ホーム・サニテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発してまいります。

#### (5) 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いの高い廃プラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーに廃プラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

#### (6) 苫小牧発電所における安定操業並びに発電出力の向上

環境資源開発事業部門の苫小牧発電所においては、安定的な連続操業と発電出力の向上を重要課題としております。過去発生したトラブルから蓄積した操業ノウハウ及び設備投資等の効果により、廃プラスチック燃料に混入する異物の選別除去能力が向上したため、安定的な連続操業に成果が得られました。今後は、廃プラスチック燃料の安定供給並びに段階的な発電出力の増加により、更なる収益性の改善に努めてまいります。

#### (7) 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。過去に発生した火災事故の重大さを真摯に受け止め、防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の影響を極小化するための対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づき当グループが判断したものであります。

##### (1) 訪問販売に係る法規制

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 訪問販売業界の動向

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化から、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエネルギー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラ燃料の品質向上・維持等により、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定操業に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 廃プラスチックの市場環境、卸電力市場における需給動向

当グループの環境資源開発事業部門における廃プラスチックの処理単価はその時々市場環境により影響を受ける場合があります。また、苫小牧発電所の売電収入におきましても卸電力取引所の需給動向により売電単価が変動します。これにより、想定以上に廃プラスチックの処理単価や、売電単価が低下することで、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先：農業協同組合

期間：1ヶ年間(自動更新)

契約内容：1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の7～15%の販売手数料を支払っております。

### (2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先：九州日本信販株式会社、山陰信販株式会社

期間：特に定めはありません。

契約内容：1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

### (3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間：平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容：上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、既に支払は完了しております。

### (4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先：株式会社アサンテ

期間：特に定めはありません。

契約内容：提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

### (5) 電力の需給契約

連結子会社である株式会社サニックスエナジーは電力の需給(売電)契約を、以下の通り締結しております。

契約先：メリルリンチ・コモディティ・インク

期間：平成20年4月25日～平成20年10月31日

契約内容：株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

契約先：日本テクノ株式会社

期間：平成20年10月28日～(期限の定めなし)

契約内容：株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

契約先：株式会社サニックス

当社は平成21年2月6日に有限責任中間法人日本卸電力取引所(JEPX)の取引会員に加盟登録されたことを受け、株式会社サニックスエナジーと電力の受給(売電)契約を締結し、当社がJEPXにおいて卸電力取引を開始しております。

期間：平成21年3月1日～(期限の定めなし)

契約内容：株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

(6) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) (株)サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m <sup>2</sup> 建物延面積 8,111.25 m <sup>2</sup>
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) (株)サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

## 6【研究開発活動】

当グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、研究所にて薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生技術開発を行い、研究開発部において既存商品の改良、新商品の開発並びに商品化を行ってまいりましたが、平成21年1月より研究所と研究開発部を組織統合し研究開発センターとしました。当連結会計年度に発生した当該部門の研究開発費の総額は115,236千円であります。

当連結会計年度に発生した事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

### (1) H S (ホーム・サニテーション) 事業部門

戸建て住宅の耐久性を維持するため、住宅における布基礎のひび割れや劣化進行を抑制する「基礎補修工事」において施工従事者の安全性向上の研究開発を実施しました。その結果、布基礎に塗布する施工材料において改善・改良ができました。

上記研究開発を含むH S事業部門の研究開発費は61,087千円であります。

### (2) E S (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業部門

食品工場等において極力薬剤を使用しないで害虫・害獣を防除する施工方法・施工技術のニーズは年々高まっております。当社においても施工対象となる建物や害虫・害獣の種類に応じた防除資材と施工技術の研究・開発を進めております。

上記研究開発を含むE S事業部門の研究開発費は23,259千円であります。

### (3) 環境資源開発事業部門

有機廃液処理ひびき工場におきまして、処理コストの低下と効果的な処理方法確立に向けた機械装置選定の研究・開発を進めております。

上記研究開発を含む環境資源開発事業部門の研究開発費は30,418千円であります。

### (4) 全社共通

上記事業部門における研究開発のほか、知的財産管理を進めております。

上記知的財産活動全般に係る研究開発費は469千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は20,869百万円となり、前連結会計年度比5,088百万円減少しました。負債合計は10,139百万円となり同955百万円減少し、純資産合計は10,730百万円となり同4,132百万円減少しました。その結果、自己資本比率は51.3%となりました。

#### (資産項目)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、3,894百万円となりました。これは主に、未収入金は300百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が177百万円、たな卸資産が127百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、16,974百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少と遊休地譲渡に伴う土地の減少、並びに減損処理を進めたことにより有形固定資産が4,829百万円減少したことなどによります。

#### (負債項目)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、8,536百万円となりました。これは主に、燃料プラスチックの本州保管ヤードの返却に伴い再資源化費用等引当金が296百万円、借入金の返済を進めたことにより短期借入金289百万円、一年以内返済予定長期借入金176百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、1,602百万円となりました。

#### (純資産項目)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて27.8%減少し、10,730百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2,667百万円、利益剰余金が1,478百万円減少したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

#### <当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	53.6%	57.2%	51.3%
時価ベースの自己資本比率	30.4%	41.8%	19.9%
債務償還年数		5.05年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		6.55	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年3月期、平成21年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 経営成績の分析と次期の見通し

当連結会計年度の売上高は、25,233百万円と前年同期比4.8%減少し、利益面については、営業損失は596百万円、経常損失は620百万円となり、減損損失を計上したことなどにより当期純損失は4,145百万円となりました。

当連結会計年度においては、経済不況によるあおりを受け、H S（ホーム・サニテーション）事業部門、E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門ともに前年同期比減収となり、環境資源開発事業部門においては、プラスチック資源開発工場において景気悪化によりマーケットが萎縮した影響を受けて受入単価が下落したものの、サニックスエナジー苫小牧発電所が順調に安定操業できたこともあり前年同期並みとなりました。

当上半期は、H S（ホーム・サニテーション）事業部門において、白蟻防除の繁忙期（4月～6月）にテレビCM等を積極的に展開したことにより広告宣伝費が前年同期に対して増加しました。環境資源開発事業部門においては、各プラスチック資源開発工場の搬入量増加を見据えた人員増強を実施したことにより人件費が増加し、有機廃液処理工場では、一時的な微生物処理系統の不調により薬剤処理を余儀なくされ消耗品費が増加しました。これにより当上半期は営業損失となりました。

当下半期は、経済環境の悪化によるあおりを受け、H S（ホーム・サニテーション）事業部門、E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門ともに前年同期比減収となりました。環境資源開発事業部門においては、「売電収入」は経済不況による電力需要の縮小に伴い売電単価が下落したものの、前期は設備トラブル等で操業が不安定だった反動もあり前年同期比増収となりました。しかしながら、「廃プラ加工処理」は上半期に実施した営業人員増強により搬入量は増加したものの、景気悪化に伴う搬入単価下落により前年同期比減収となり、「有機廃液処理」においても景気悪化に伴う排出元企業の減産等の影響により搬入量が減少し前年同期比減収となりました。利益面については、コスト低減による収益性改善を推進したものの営業損失となりました。

## &lt;当グループの当連結会計年度における上期と下期の損益比較&gt;

(単位：百万円)

	当上半期		当下半期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	13,412	100.0%	11,821	100.0%	1,590	
売上原価	7,757	57.8%	6,917	58.5%	839	+0.7%
売上総利益	5,655	42.2%	4,903	41.5%	751	0.7%
販売費及び一般管理費	6,006	44.8%	5,148	43.6%	857	1.2%
営業利益又は営業損失( )	351	2.6%	245	2.1%	106	+0.5%

次期の見通しについては、引き続き収益体質の改善に注力することで「筋肉質の企業体質」を確立し、コンプライアンス体制の強化による「お客様満足の向上」の推進により、業績回復を図ってまいります。

H S（ホーム・サニテーション）事業部門においては、景気低迷は底打ちの兆しがあるものの、個人消費の落ち込みは当面続くものと予想されることから、売上高は前年同期に比べて下回る水準で推移する見込みであります。

E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、営業効率の向上を図るべく、13店舗の店舗統廃合を実施したことにより、東京・名古屋・福岡エリアにおけるビル・マンションの不動産管理会社等の法人営業に注力することで、収益性の改善を進めてまいります。

環境資源開発事業部門の「売電収入」においては、サニックスエナジー苫小牧発電所にて安定的な連続操業に成果が得られたため、今後は段階的な出力増加による増収を見込んでおります。また「廃プラ加工処理」における廃プラスチック燃料の外販につきましては、外販販路拡大による廃プラスチック燃料の需要増加に対し、営業人員を前倒しで増員したことにより、原料となる廃プラスチックの回収に積極的に営業展開できる体制が整ったため、同事業部門の売上高は堅調に推移するものと見込んでおります。

当グループ全体の利益面については、環境資源開発事業部門における発電事業が軌道に乗ってきたこともあり、これまでの発電所における設備トラブルによる減収と修繕等のコストが改善され、同事業部門の収益構造が確立する見込みであります。これにより、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

過去の業績低迷の問題点としては、収益見通し及び収益管理が不十分であったことと、コンプライアンス体制の徹底が不十分であったことが挙げられます。これは、積極的な店舗展開と営業エリアの拡大によって業績を拡大してきたHS（ホーム・サニテーション）事業部門の成長手法をもとに、先行投資型である環境資源開発事業部門の工場を、事業リスクの把握が不十分なままに一挙に全国展開したことで、当グループ全体の収益性が大きく悪化しました。また、HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、社員一人一人へのコンプライアンスの徹底が不十分だったため、経済産業省より特定商取引法に関する法律に基づき行政処分を受け、「顧客第一主義」の企業理念を再徹底し、コンプライアンス体制を見直し、再発防止に向けて管理体制の強化・再構築に相当の時間を要してまいりました。これにより、主力事業であり限界利益率の高いHS（ホーム・サニテーション）事業部門の業績が悪化したことで、環境資源開発事業部門の先行投資により大きく膨れ上がった固定費を吸収できず、一気に高収益体質から赤字に転落しました。

これらの問題点を踏まえ、実現可能性の高い事業計画の策定と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を行うことで、「企業体質の変革」に引き続き注力し、全事業部門において収益化を図り高収益企業への復活を目指してまいります。



### 第3【設備の状況】

当グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当グループは、環境資源開発事業部門において、有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）では有機物の付着した廃プラスチックを洗浄加工するための設備導入、苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では安定的連続操業のための異物除去システムライン導入に伴う設備投資を重点に実施しております。当連結会計年度は、H S事業部門に19百万円、環境資源開発事業部門に534百万円、全社共通として23百万円等、総額577百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) H S事業部門

連結子会社である株式会社サンエイムの武雄工場（佐賀県武雄市）において、O E M用の薬剤冷却装置導入に伴う設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、H S事業部門の設備投資総額は19百万円であります。

##### (2) E S事業部門

当連結会計年度においてE S事業部門における主要な設備投資はありません。

##### (3) 環境資源開発事業部門

有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）においては、有機物の付着した廃プラスチックを洗浄加工するための設備を導入しました。また、苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では安定的連続操業のための異物除去システムライン導入に伴う設備投資を行いません。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額534百万円であります。

##### (4) 全社共通

会計基準の変更等に対応できる経理会計システムを導入しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は23百万円であります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社イー・ディー・アイ所有の遊休地（山口県下関市）を売却しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)イー・ディー・アイ	(山口県下関市)	全社共通	遊休地			1,498 (133,580)			1,498	

## 2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S・E S 事業部門	施工販売用製品の 製造	160	7	375 ( 35,664)		8	552	14
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	H S・E S 事業部門	販売・施工業務	86		870 ( 1,046)		0	957	45
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	849	1,271	1,426 ( 62,561)	4	2	3,554	65
富士工場 (静岡県富士市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加 工	153	190	511 ( 10,880)		0	855	16
太田工場 (群馬県太田市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加 工	128	230	469 ( 14,662)	8	0	837	21
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加 工	179	174	316 ( 11,666)	14	-	685	16
福島工場 (福島県本宮市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加 工	191	218	182 ( 10,578)	29	0	622	19
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専燃発電施設			218 ( 45,275)			218	3

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ホストコンピュータ及び周辺機器	1式	5年	35百万円	56百万円
機械及び装置	16台	3～5年	46百万円	57百万円
事務用機器	2,130台	5～7年	7百万円	12百万円

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	H S事業部門	白蟻防除薬 剤製造	6	42		11	3	63	7

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
車両運搬具	1,178台	3～6年	4百万円	10百万円

### (3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は152百万円を予定しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発事業 部門	有機廃液処理	120	18	自己資金	平成21年 2月	平成21年 10月	(注) 1

(注) 1 当該工場における設備投資は、処理コスト削減並びに安定的に処理能力を維持するための設備であり、投資前の有機廃液処理における最大処理能力(2,000m<sup>3</sup>/日)に変更はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数	4,192個（注）1	4,141個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	419,200株（注）2	414,100株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	578円（注）3	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 578円 資本組入額 289円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当グループの取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権は、本株主総会決議により権利を付与された株式数のうち、当社所定の業績評価基準に基づき、付与対象者各人の業績を評価し、権利行使可能株式数を決定しております。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式で調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数のみ行い、調整の結果生ずる1株未満の端数を切り捨てます。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができます。
- 3 新株予約権の権利行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる）、または発行日の前営業日の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い金額とします。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月20日 (注) 1		40,920		12,533	12,720	3,133
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2、(注) 3	303	41,224	82	12,616	82	3,215
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	7,694	48,919	1,425	14,041	1,424	4,639
平成19年6月28日 (注) 4		48,919		14,041	214	4,425
平成20年9月1日 (注) 4		48,919		14,041	4,425	

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を12,720百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	21	32	99	50	11	11,971	12,185	
所有株式数 (単元)	5	36,713	7,270	111,872	61,721	276	270,069	487,926	126,796
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.52	1.49	22.93	12.65	0.06	55.35	100.00	

(注) 1 自己株式1,209,633株は、「個人その他」に12,096単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が222単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政 伸一	福岡市南区	7,625	15.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,855	3.79
クレディ スイス セキュリティーズ ヨーロッパ パリティッド ピービー セク イント ノン ト リーティ- クライアント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,782	3.64
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,211	2.48
サニックス共済会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,106	2.26
近藤 洋正	愛知県東海市	700	1.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	635	1.30
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	536	1.10
計	-	25,799	52.74

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,652千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 635千株

2 当社は自己株式1,209千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,583,000	475,830	
単元未満株式	普通株式 126,796		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396		
総株主の議決権		475,830	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権の数222個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2丁目 1番23号	1,209,600		1,209,600	2.47
計		1,209,600		1,209,600	2.47



(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法を採っており、当社株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名および監査役4名、当社従業員1,008名、ならびに当社子会社の取締役2名、同従業員41名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の消却事由および条件	新株予約権者が新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 平成21年5月31日現在の付与対象者は369名であります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	640	97
当期間における取得自己株式	50	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式		-		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	50	7		
保有自己株式数	1,209,633		1,209,683	

(注) 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営を方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただいております。また、次期の配当につきましても見送らせていただく予定ではありますが、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	915	1,249	585	427	390
最低(円)	636	565	171	180	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	295	143	99	126	106	99
最低(円)	113	87	55	57	79	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役	代表取締役社長 兼環境資源開発 事業本部長	宗政 伸一	昭和24年 12月16日生	昭和50年4月 昭和53年9月 昭和56年5月 昭和60年10月 平成13年10月 平成19年6月 平成21年5月	三洋消毒を創業 三洋消毒㈱〔現㈱サニックス〕設立 代表取締役社長(現任) 三洋商工㈱〔現㈱バイオ〕設立 代表取締役社長(現任) 宗政酒造㈱代表取締役社長(現任) ㈱サニックスエナジー代表取締役社長 ㈱サニックスエナジー代表取締役会長 (現任) ㈱サニックス代表取締役社長兼環境資源開 発事業本部長(現任)	(注)2	7,625
常務取締役	管理本部長兼人 事部長	本多 文男	昭和37年 1月13日生	昭和59年3月 平成12年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 常務取締役管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	H S事業本部長	佐々木 茂彦	昭和35年 3月13日生	平成5年3月 平成12年8月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月	当社入社 H S事業本部関西地区本部長 H S事業本部中国地区本部長 執行役員H S事業本部中国地区本部長 執行役員H S事業本部副本部長 常務取締役H S事業本部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	環境資源開発事 業本部東北地区 担当部長	金子 賢治	昭和26年 10月2日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月	㈱西日本相互銀行〔現㈱西日本シティ銀 行〕入行 同行執行役員博多支店長兼福岡中央ブロッ ク長 同行執行役員筑後地区本部長 当社出向顧問 当社常務取締役事業戦略担当 当社常務取締役事業戦略担当兼環境資源開 発本部長 当社常務取締役環境資源開発本部東北担当 部長(現任)	(注)2	4
取締役	環境資源開発事 業本部北海道地 区担当部長	梅田 幸治	昭和40年 10月28日生	昭和59年4月 平成3年10月 平成6年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成14年6月 平成14年9月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 営業統括本部H S事業部中国地区本部長 取締役営業統括本部H S事業部関西地区本 部長 取締役営業統括本部H S事業部中京地区本 部長 取締役環境資源開発事業本部プラスチック 事業部長 取締役環境資源開発事業本部長兼プラス チック事業部長 常務取締役環境資源開発事業本部長兼プラ スチック事業部長 常務取締役環境資源開発事業本部長兼営業 部長 取締役環境資源開発事業本部長兼営業部長 ㈱エネルギー総合開発研究所代表取締役社 長(現任) 取締役環境資源開発事業本部北海道地区担 当部長(現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	H S事業本部管理部長	福島 達也	昭和35年 11月24日生	昭和58年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成16年6月 平成20年9月	当社入社 H S事業本部九州地区本部長 H S事業本部顧客管理部長 取締役H S事業本部顧客管理部長 取締役H S事業本部管理部長(現任)	(注)2	7
取締役	ひびき工場長	小松 茂	昭和27年 1月10日生	昭和55年10月 平成2年4月 平成2年7月 平成8年6月 平成13年2月 平成16年6月  平成17年6月  平成17年8月	当社入社 那珂川研修センター副部長 H S事業本部顧客管理部長 お客様相談室長 お客様相談室長兼危機管理対策室長 執行役員お客様相談室長兼危機管理対策室長  取締役お客様相談室兼危機管理対策室担当  取締役ひびき工場長(現任)	(注)2	3
取締役	E S事業担当	茂田 重明	昭和24年 10月31日生	昭和61年5月 平成4年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年5月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年2月	当社入社 営業統括本部E S事業部長 E S事業本部東京本部長 取締役E S事業本部東京本部長 E S事業本部関東本部長 執行役員E S事業本部関東本部長 執行役員E S事業本部長 取締役E S事業本部長 取締役E S事業担当(現任)	(注)2	15
取締役	経営企画部長兼 環境資源開発事業本部付部長	下城 正寛	昭和42年 1月1日生	平成元年3月 平成11年2月 平成14年4月 平成14年7月  平成18年4月 平成19年6月 平成19年8月 平成21年5月	当社入社 環境資源開発事業本部関東事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長兼九州支店長 経営企画部経営企画室長 取締役経営企画部長兼経営企画室長 取締役経営企画部長 取締役経営企画部長兼環境資源開発事業本部付部長(現任)	(注)2	0
取締役	特命担当	宗政 寛	昭和50年 7月17日生	平成15年1月 平成15年1月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年10月	当社入社 経営企画部 宗政酒造株式会社取締役 宗政酒造株式会社取締役副社長(現任) 当社取締役役員室付特命担当 当社取締役特命担当(現任)	(注)2	1,693
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年 8月26日生	昭和34年4月 昭和58年12月 昭和62年4月  平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月	運輸省港湾局建設課技官 運輸省第二港湾建設局次長 りんかい建設㈱[現りんかい日産建設㈱] 常務取締役 同社取締役専務執行役員技術本部長 当社入社 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年 11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(現任)	(注)3	1	
監査役		安井 玄一郎	昭和16年 8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成19年10月 平成20年6月	リックス㈱入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 同社代表取締役会長 同社取締役会長 西日本オイルシール販売㈱代表取締役会長 兼社長(現任) リックス㈱取締役相談役(現任)	(注)3	10	
監査役		小森 孝男	昭和9年 9月15日生	昭和28年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	㈱西日本相互銀行[現㈱西日本シティ銀行]入行 同行専務取締役営業本部長 西日本ユウコー商事㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役(現任) 西部瓦斯㈱監査役 西部瓦斯㈱監査役退任	(注)3		
計								9,388

- (注) 1 監査役安井玄一郎及び小森孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 5 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

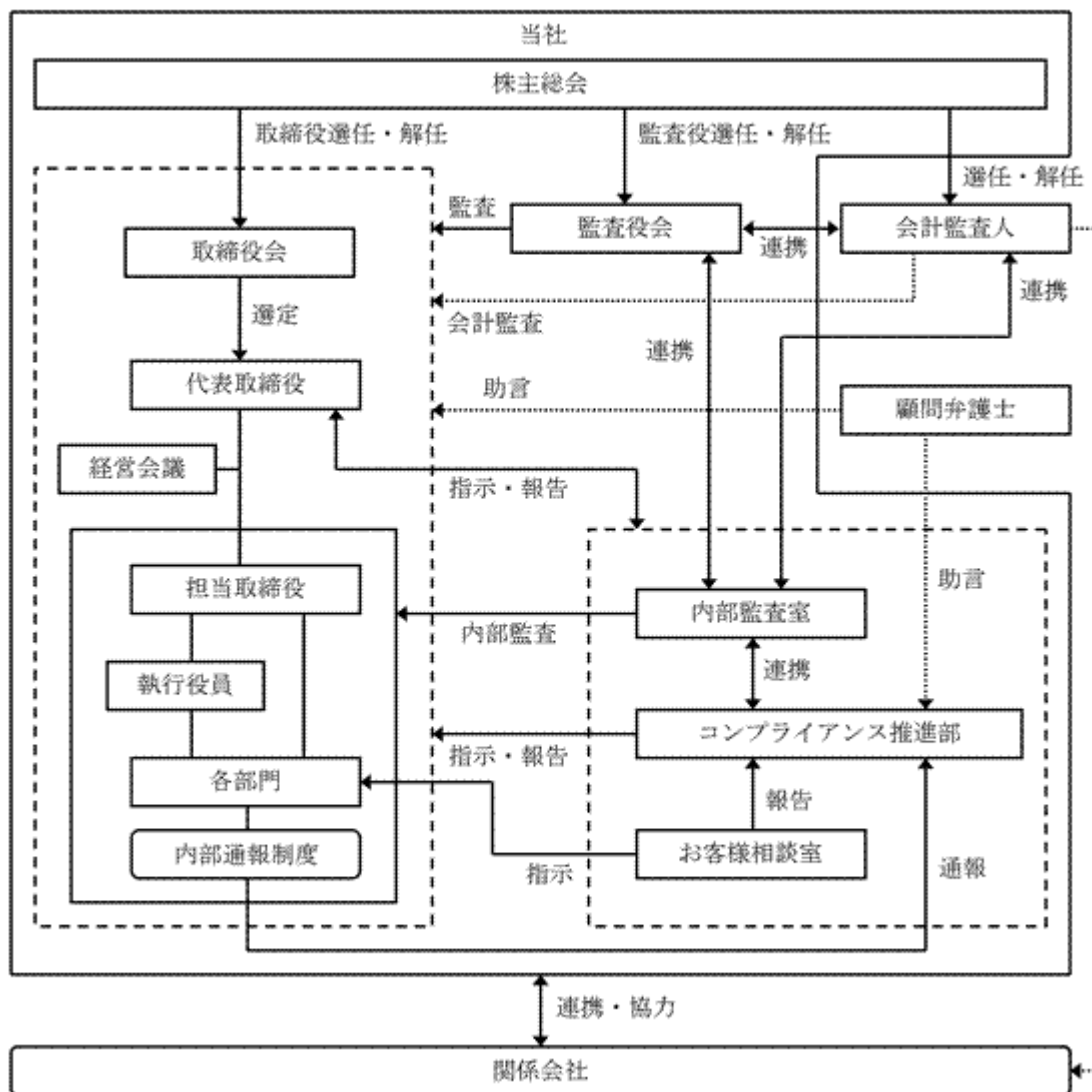
コーポレート・ガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は原則毎月1回以上開催される取締役会、並びにその他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。

#### ロ． 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう11名の取締役で構成し、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。なお社外取締役は選任しておりません。監査役会は3名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。(平成21年6月26日現在)

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織のうち、内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」（平成21年6月26日現在構成員4名）を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。また、コンプライアンス推進部との連携によるモニタリングシステムを構築し、当社関連法規、並びに自主強化した社内ルールの遵守状況確認等、コンプライアンス体制の定着と事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化して自浄作用の働く体制構築を推進しております。監査役監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、監査実施計画に基づき監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	丸林 信幸 松尾 政治 松嶋 敦
監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名 会計士補等 8名 その他 1名

ヘ．社外監査役との関係

当社の社外監査役である安井玄一郎は、リックス株式会社の取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を購入しております。それ以外については人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、お客様の相談等の窓口として社長直轄の「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。また、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、社長直轄の「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合の適切かつ早期解決ができる体制としております。その他、法律面での機能を持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役に支払った報酬	180百万円
監査役に支払った報酬	21百万円（内社外監査役 2百万円）
計	201百万円

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。



**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社			45	4
連結子会社			-	-
計			45	4

**【その他重要な報酬の内容】**

該当する事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言についての対価であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みずず監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度　　監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,019,848	1,064,885
受取手形及び売掛金	1,855,584	1,678,368
たな卸資産	744,745	-
商品及び製品	-	52,928
原材料及び貯蔵品	-	564,104
繰延税金資産	160,000	111,342
その他	289,141	531,050
貸倒引当金	83,857	107,990
流動資産合計	3,985,462	3,894,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,606,394	9,515,080
減価償却累計額	6,137,107	6,473,746
建物及び構築物(純額)	4,469,286	3,041,333
機械装置及び運搬具	13,883,285	13,210,357
減価償却累計額	10,222,003	10,717,318
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,281	2,493,039
土地	11,722,008	9,535,429
リース資産	-	115,810
減価償却累計額	-	20,049
リース資産(純額)	-	95,761
建設仮勘定	151,248	23,006
その他	834,164	824,232
減価償却累計額	680,566	685,202
その他(純額)	153,597	139,030
有形固定資産合計	20,157,422	15,327,601
無形固定資産		
投資その他の資産	61,751	77,307
投資有価証券	406,840	368,537
敷金及び保証金	1,217,052	1,069,789
繰延税金資産	1,026	19,546
その他	528,592	523,423
貸倒引当金	400,160	411,572
投資その他の資産合計	1,753,352	1,569,724
固定資産合計	21,972,526	16,974,634
資産合計	25,957,988	20,869,323

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,720	530,469
短期借入金	1 5,605,000	1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	1 196,004	19,316
未払金	1,368,794	1,438,811
未払費用	754,862	700,585
リース債務	-	62,995
未払法人税等	122,144	159,584
未払消費税等	220,416	96,704
賞与引当金	113,119	109,032
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
その他	104,193	89,456
流動負債合計	9,411,731	8,536,460
固定負債		
長期借入金	34,816	15,500
リース債務	-	157,433
繰延税金負債	19,484	23,011
長期預り敷金	46,216	46,216
退職給付引当金	1,042,023	1,130,617
役員退職慰労引当金	239,700	229,845
その他	300,959	-
固定負債合計	1,683,200	1,602,624
負債合計	11,094,931	10,139,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	4,425,946	1,758,841
利益剰余金	2,045,384	3,523,538
自己株式	1,610,673	1,610,705
株主資本合計	14,811,722	10,666,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,214	34,636
評価・換算差額等合計	29,214	34,636
少数株主持分	22,119	29,169
純資産合計	14,863,056	10,730,238
負債純資産合計	25,957,988	20,869,323

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,510,673	25,233,705
売上原価	<sup>1</sup> 14,800,806	<sup>1</sup> 14,674,955
売上総利益	11,709,866	10,558,750
販売費及び一般管理費		
販売手数料	152,076	155,414
広告宣伝費	454,381	589,162
貸倒引当金繰入額	28,122	42,007
給料及び賞与	5,988,612	5,664,418
賞与引当金繰入額	67,195	66,011
退職給付費用	32,700	201,613
役員退職慰労引当金繰入額	22,730	20,555
法定福利費	664,141	695,089
賃借料	1,116,558	1,031,761
減価償却費	220,027	184,618
その他	2,432,674	2,504,676
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 11,113,819	<sup>1</sup> 11,155,329
営業利益又は営業損失( )	596,047	596,578
営業外収益		
受取利息	7,982	7,732
受取配当金	22,737	17,592
保険事務手数料	5,447	4,926
受取地代家賃	33,553	67,210
その他	53,190	24,574
営業外収益合計	122,910	122,036
営業外費用		
支払利息	176,513	143,259
賃貸費用	3,653	2,352
その他	43,421	231
営業外費用合計	223,588	145,844
経常利益又は経常損失( )	495,369	620,385
特別利益		
受取保険金	22,368	610,339
投資有価証券売却益	4,284	2,245
貸倒引当金戻入額	372	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 688
特別利益合計	27,024	613,273

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 70,676	3 96
固定資産除却損	4 33,739	4 11,953
減損損失	6 2,687,358	6 3,313,133
リース解約損	5,027	4,171
投資有価証券評価損	49,487	41,303
会員権評価損	-	9,861
役員退職慰労引当金繰入額	271,480	-
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
災害による損失	5 29,247	5 569,501
<b>特別損失合計</b>	<b>3,162,906</b>	<b>3,994,542</b>
税金等調整前当期純損失( )	2,640,512	4,001,654
法人税、住民税及び事業税	90,307	105,970
過年度法人税等戻入額	25,395	-
法人税等調整額	158,815	30,259
法人税等合計	93,902	136,230
少数株主利益	919	7,374
当期純損失( )	2,547,529	4,145,259

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,041,834	14,041,834
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	1,865,340	2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,363,195	2,045,384
当期変動額		
当期純損失( )	2,547,529	4,145,259
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	682,188	1,478,153
当期末残高	2,045,384	3,523,538
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,610,569	1,610,673
当期変動額		
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	103	31
当期末残高	1,610,673	1,610,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,359,356	14,811,722
当期変動額		
当期純損失( )	2,547,529	4,145,259
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	2,547,633	4,145,290
当期末残高	14,811,722	10,666,432

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	159,576	29,214
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,361	5,422
<b>当期変動額合計</b>	130,361	5,422
<b>当期末残高</b>	29,214	34,636
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	159,576	29,214
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130,361	5,422
<b>当期変動額合計</b>	130,361	5,422
<b>当期末残高</b>	29,214	34,636
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	21,524	22,119
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	7,049
<b>当期変動額合計</b>	594	7,049
<b>当期末残高</b>	22,119	29,169
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,540,456	14,863,056
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純損失（ ）</b>	2,547,529	4,145,259
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,766	12,471
<b>当期変動額合計</b>	2,677,400	4,132,818
<b>当期末残高</b>	14,863,056	10,730,238



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	2,640,512	4,001,654
減価償却費	1,153,315	910,290
減損損失	2,687,358	3,313,133
災害損失	29,247	569,501
受取保険金	22,368	610,339
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	337,333	88,594
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	239,700	9,854
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	104,480	4,086
再資源化費用等引当金の増減額 ( は減少 )	470,557	296,972
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	24,486	35,545
受取利息及び受取配当金	30,719	25,325
支払利息	176,513	143,259
支払手数料	21,560	145
投資有価証券売却損益 ( は益 )	4,284	2,245
投資有価証券評価損益 ( は益 )	49,487	41,303
会員権評価損	-	9,861
固定資産売却損益 ( は益 )	70,676	591
固定資産除却損	33,739	11,953
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
売上債権の増減額 ( は増加 )	369,349	177,215
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	97,719	127,712
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	184,089	57,403
仕入債務の増減額 ( は減少 )	65,996	86,250
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	211,855	123,711
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	386,762	233,689
役員賞与の支払額	3,375	-
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	1,625	-
その他	370	78,772
小計	1,505,563	56,943
利息及び配当金の受取額	31,847	24,429
利息の支払額	208,929	127,666
災害損失の支払額	199,417	269,501
保険金の受取額	187,065	310,339
法人税等の支払額	174,535	87,280
法人税等の還付額	14,853	4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,446	88,686

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の減少額	100,000	-
定期預金の預入による支出	-	15,000
投資有価証券の売却による収入	25,072	8,280
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の売却による収入	14,645	1,166,532
有形固定資産の取得による支出	201,571	357,757
事業譲渡による収入	2,017,379	-
敷金及び保証金の純増減額	28,621	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	24,782
敷金及び保証金の回収による収入	-	49,665
預り敷金の純増減額	31,737	-
その他	371	12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,459,012	814,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,655,000	289,000
取締役からの債務の増減額	975,000	-
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	3,891,898	196,004
社債の償還による支出	755,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	10,298
自己株式の純増減額（ は増加）	103	31
配当金の支払額	2,884	689
その他	251,560	200,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191,446	696,168
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	424,011	30,036
現金及び現金同等物の期首残高	595,837	1,019,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,019,848	1,049,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品・半製品及び原材料          移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品・半製品及び原材料          移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号 ) 及び ( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が634千円、営業利益及び経常利益が6,815千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が6,815千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 ) により算定しております。 なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産( リース資産を除く ) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、従来の方法と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>再資源化費用等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,730千円減少し、税金等調整前当期純損失は239,700千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>金利スワップ</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ92,748千円、651,997千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の純増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、それぞれ 93,686千円、65,065千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当グループは、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上がったことから、当グループの主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前連結会計年度までの平成17年3月期を除く4連結会計期間において、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当期純損失については5連結会計期間連続して計上してまいりました。</p> <p>当該状況により、前連結会計年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当連結会計年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上高が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当連結会計年度は、特別損失として減損損失2,687百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,547百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益596百万円、経常利益495百万円、営業キャッシュ・フローについても1,156百万円のプラスを計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断してまいります。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしてまいります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当グループでは、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指してまいります。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末において、当グループでは、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消してまいります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,869,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,047,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,899,049千円	土地	10,869,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	14,047,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	170,000千円	計	5,775,000千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物及び構築物	2,899,049千円																										
土地	10,869,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	14,047,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金	170,000千円																										
計	5,775,000千円																										
建物及び構築物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>113,701千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>756千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,457千円</td> </tr> </table>	一般管理費	113,701千円	当期製造費用	756千円	計	114,457千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>114,133千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,236千円</td> </tr> </table>	一般管理費	114,133千円	当期製造費用	1,102千円	計	115,236千円				
一般管理費	113,701千円																
当期製造費用	756千円																
計	114,457千円																
一般管理費	114,133千円																
当期製造費用	1,102千円																
計	115,236千円																
	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>688千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	688千円														
機械装置及び運搬具	688千円																
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>64,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,676千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,457千円	機械装置及び運搬具等	64,210千円	土地	4,008千円	計	70,676千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>96千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	96千円						
建物及び構築物	2,457千円																
機械装置及び運搬具等	64,210千円																
土地	4,008千円																
計	70,676千円																
機械装置及び運搬具	96千円																
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>8,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,739千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,437千円	機械装置及び運搬具	477千円	その他の固定資産	8,824千円	計	33,739千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,730千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,953千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,730千円	機械装置及び運搬具	5,741千円	その他の固定資産	481千円	計	11,953千円
建物及び構築物	24,437千円																
機械装置及び運搬具	477千円																
その他の固定資産	8,824千円																
計	33,739千円																
建物及び構築物	5,730千円																
機械装置及び運搬具	5,741千円																
その他の固定資産	481千円																
計	11,953千円																
<p>5 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>	<p>5 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。</p>																

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
6 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			6 減損損失 当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
遊休資産	土地	山口県下関市	遊休資産	土地	山口県下関市
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理設備及び発電所	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	西日本地区のプラスチック加工工場
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）			苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場
			廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしておりましたが平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物償却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当連結会計年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施いたしました。</p> <p>また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p>			<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、HS事業部門及びES事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。</p> <p>なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。</p>		

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>遊休不動産の土地は、「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しましたが、当事業構想を一旦白紙に戻したことにより現在は遊休不動産としております。地価が下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産である土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,471千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡損失見込み額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物38,847千円、機械装置及び運搬具246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休不動産である土地の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額等を基礎としております。</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>「彦島リサイクルガーデン(仮称)」建設予定地として取得しました遊休不動産の土地は、株式会社共立機械製作所へ譲渡したことにより、譲渡損失額を減損損失(333,000千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,872,164千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,056,690千円、機械装置及び運搬具910,085千円、工具器具及び備品4,607千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価額から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>また、西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループの回収可能価額については、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396			48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,663	380		1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,919,396			48,919,396

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,019,848千円	現金及び預金 1,064,885千円
現金及び現金同等物 1,019,848千円	預入期間が3か月を超える定期預金 15,000千円
	現金及び現金同等物 1,049,885千円
2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	
流動資産 9,925千円	
固定資産 2,303,520千円	
資産合計 2,313,445千円	
流動負債 391千円	
負債合計 391千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">569,571</td> <td style="text-align: right;">387,533</td> <td style="text-align: right;">957,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,226</td> <td style="text-align: right;">232,134</td> <td style="text-align: right;">561,360</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">240,345</td> <td style="text-align: right;">155,399</td> <td style="text-align: right;">395,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">180,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">412,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">245,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,504千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	569,571	387,533	957,105	減価償却累計額相当額	329,226	232,134	561,360	期末残高相当額	240,345	155,399	395,745	1年以内	180,312千円	1年超	232,223千円	合計	412,536千円	支払リース料	245,108千円	減価償却費相当額	223,721千円	支払利息相当額	14,504千円				<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 及び備品) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,940</td> <td style="text-align: right;">327,866</td> <td style="text-align: right;">588,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,378</td> <td style="text-align: right;">234,032</td> <td style="text-align: right;">400,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,713</td> <td style="text-align: right;">93,833</td> <td style="text-align: right;">157,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	260,940	327,866	588,807	減価償却累計額相当額	166,378	234,032	400,410	減損損失累計額相当額	30,849		30,849	期末残高相当額	63,713	93,833	157,547
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	569,571	387,533	957,105																																																	
減価償却累計額相当額	329,226	232,134	561,360																																																	
期末残高相当額	240,345	155,399	395,745																																																	
1年以内	180,312千円																																																			
1年超	232,223千円																																																			
合計	412,536千円																																																			
支払リース料	245,108千円																																																			
減価償却費相当額	223,721千円																																																			
支払利息相当額	14,504千円																																																			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																	
取得価額相当額	260,940	327,866	588,807																																																	
減価償却累計額相当額	166,378	234,032	400,410																																																	
減損損失累計額相当額	30,849		30,849																																																	
期末残高相当額	63,713	93,833	157,547																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,809千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	113,763千円	1年超	58,046千円	合計	171,809千円																																														
1年以内	113,763千円																																																			
1年超	58,046千円																																																			
合計	171,809千円																																																			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
			(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内	120,327千円	
	1年超	75,333千円	
	合計	195,660千円	
	リース資産減損勘定		30,849千円
	期末残高		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129,767千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> </table>	支払リース料	129,767千円	減価償却費相当額	129,767千円	減損損失	30,849千円	1年以内	1,068千円	1年超	3,382千円	合計	4,450千円
支払リース料	129,767千円												
減価償却費相当額	129,767千円												
減損損失	30,849千円												
1年以内	1,068千円												
1年超	3,382千円												
合計	4,450千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	142,845	221,698	78,853
(2) 債券			
(3) その他			
小計	142,845	221,698	78,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	88,579	58,426	30,153
(2) 債券			
(3) その他			
小計	88,579	58,426	30,153
合計	231,425	280,124	48,699

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,072	4,284	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について49,487千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	136,811	194,546	57,734
(2) 債券			
(3) その他			
小計	136,811	194,546	57,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	47,276	47,276	
(2) 債券			
(3) その他			
小計	47,276	47,276	
合計	184,087	241,822	57,734

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,280	2,245	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	126,715

(注) 当連結会計年度において、有価証券について41,303千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 当グループは、金利スワップ取引を行なっておりま す。</p> <p>取引に対する取組方針 当グループは、デリバティブ取引の利用をリスク回避 目的に限定しており、売買差益の獲得や投機目的のデ リバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 借入金の利息について、将来の金利上昇リスクをヘッ ジすることを目的としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引は、市場 金利の変動による市場リスクを有しております。また、 取引の相手方は信用度の高い国内の銀行であり、相手 方の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認 識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に付いては社内規程に則り、稟議決 裁を受けて行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当グループは金利スワップ取引を行なっておりますが、 特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除い ております。</p>	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,275,087千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,125,794千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">107,269千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,042,023千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">179,289千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,544千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239,822千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,764千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務期末残高	2,275,087千円	年金資産期末残高	1,125,794千円	未認識数理計算上の 差異期末残高	107,269千円	退職給付引当金	1,042,023千円	勤務費用	179,289千円	利息費用	35,544千円	期待運用収益	18,775千円	数理計算上の差異の 費用処理額	239,822千円	退職給付費用	43,764千円	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,404,193千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,034,092千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異期末残高</td> <td style="text-align: right;">239,482千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,130,617千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,025千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,779千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,886千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">107,269千円</td> </tr> </table> <hr/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">287,187千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(発生会計年度の翌会計年度において一括費用処理しております。)</p>	退職給付債務期末残高	2,404,193千円	年金資産期末残高	1,034,092千円	未認識数理計算上の 差異期末残高	239,482千円	退職給付引当金	1,130,617千円	勤務費用	163,025千円	利息費用	33,779千円	期待運用収益	16,886千円	数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円	退職給付費用	287,187千円	割引率	1.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	1年
退職給付債務期末残高	2,275,087千円																																																								
年金資産期末残高	1,125,794千円																																																								
未認識数理計算上の 差異期末残高	107,269千円																																																								
退職給付引当金	1,042,023千円																																																								
勤務費用	179,289千円																																																								
利息費用	35,544千円																																																								
期待運用収益	18,775千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	239,822千円																																																								
退職給付費用	43,764千円																																																								
割引率	1.5%																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項																																																									
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								
退職給付債務期末残高	2,404,193千円																																																								
年金資産期末残高	1,034,092千円																																																								
未認識数理計算上の 差異期末残高	239,482千円																																																								
退職給付引当金	1,130,617千円																																																								
勤務費用	163,025千円																																																								
利息費用	33,779千円																																																								
期待運用収益	16,886千円																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	107,269千円																																																								
退職給付費用	287,187千円																																																								
割引率	1.5%																																																								
期待運用収益率	1.5%																																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
その他の退職給付債務等 の計算基礎に関する事項																																																									
数理計算上の差異の処理年数	1年																																																								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 3,958 子会社取締役 4 子会社従業員 57	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 2,599,900	普通株式 685,100
付与日	平成15年7月15日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	付与日(平成18年4月30日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年7月15日 ～平成17年6月30日	平成18年4月30日 ～平成19年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成19年6月29日	平成19年7月2日 ～平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成17年 6 月29日
権利確定前		
期首(株)		490,500
付与(株)		
失効(株)		10,000
権利確定(株)		480,500
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	1,164,800	
権利確定(株)		480,500
権利行使(株)		
失効(株)	1,164,800	37,600
未行使残(株)		442,900

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6 月27日	平成17年 6 月29日
権利行使価格(円)	753	578
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 11 当社監査役 4 当社従業員 1,008 子会社取締役 2 子会社従業員 41
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 685,100
付与日	平成18年 4 月30日
権利確定条件	付与日(平成18年 4 月30日)から 権利確定日(平成19年 7 月 1 日) まで継続して当社または子会社の取締役、監査役または従業員であること。た だし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限り ではない。
対象勤務期間	平成18年 4 月30日 ~ 平成19年 7 月 1 日
権利行使期間	平成19年 7 月 2 日 ~ 平成21年 6 月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	442,900
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	23,700
未行使残(株)	419,200

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年 6 月29日
権利行使価格(円)	578
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内     訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>未払事業税 17,243千円</p> <p>減価償却費 3,864,268千円</p> <p>貸倒引当金 152,995千円</p> <p>退職給付引当金 416,329千円</p> <p>役員退職慰労引当金 95,972千円</p> <p>賞与引当金 45,130千円</p> <p>会員権評価損 39,190千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,972千円</p> <p>繰越欠損金 4,952,674千円</p> <p>再資源化費用等引当金 124,191千円</p> <p>その他 725,218千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 10,436,187千円</p> <p>評価性引当額 10,275,160千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 161,026千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,484千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 19,484千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 141,541千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内     訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <p>未払事業税 28,247千円</p> <p>減価償却費 4,699,881千円</p> <p>貸倒引当金 259,196千円</p> <p>退職給付引当金 451,697千円</p> <p>役員退職慰労引当金 91,955千円</p> <p>賞与引当金 43,339千円</p> <p>会員権評価損 42,738千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,494千円</p> <p>繰越欠損金 5,361,278千円</p> <p>再資源化費用等引当金 5,401千円</p> <p>その他 618,712千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,621,943千円</p> <p>評価性引当額 11,490,968千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130,975千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,098千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 23,098千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 107,876千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上され ているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容

アサヒプリテック株式会社

(2) 分離した事業の内容

環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当グループは、抜本的な業績回復を図るべく、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指しており、業績拡大を実現するために、当グループのコア事業であるHS(ホーム・サニテーション)事業部門へ経営資源を集中させる必要があると考え、環境資源開発事業部門の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成19年11月6日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

285,749千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,925千円
固定資産	2,303,520千円
資産合計	2,313,445千円

流動負債	391千円
負債合計	391千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業利益 15,293千円

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,691,207	3,340,925	7,478,540	26,510,673		26,510,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			412	412	(412)	
計	15,691,207	3,340,925	7,478,953	26,511,085	(412)	26,510,673
営業費用	11,515,091	3,542,709	8,748,154	23,805,955	2,108,670	25,914,626
営業利益又は 営業損失( )	4,176,115	201,783	1,269,201	2,705,130	(2,109,083)	596,047
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,630,383	1,177,524	14,459,414	19,267,321	6,690,667	25,957,988
(2) 減価償却費	68,569	9,589	1,000,097	1,078,256	75,058	1,153,315
(3) 減損損失		25,962	2,591,539	2,617,501	69,857	2,687,358
(4) 資本的支出	21,691		154,506	176,198	16,156	192,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門.....白蟻防除施工、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム、基礎補修・補強工事等
- (2) ES事業部門.....防錆機器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等
- (3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電、焼却処理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,109,083千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,690,667千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「全社」の営業費用は22,730千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の減価償却については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、「HS事業本部」が784千円、「ES事業部門」が371千円、「環境資源開発事業部門」が452千円、「全社」が5,206千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、又は営業損失がそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,657,134	2,976,219	7,600,352	25,233,705		25,233,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			70	70	(70)	
計	14,657,134	2,976,219	7,600,422	25,233,776	(70)	25,233,705
営業費用	11,186,804	3,065,776	9,418,774	23,671,355	2,158,929	25,830,284
営業利益又は 営業損失( )	3,470,329	89,557	1,818,351	1,562,421	(2,159,000)	596,578
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
(1) 資産	3,256,231	1,141,261	11,464,014	15,861,507	5,007,815	20,869,323
(2) 減価償却費	61,181	6,227	774,695	842,104	66,547	908,651
(3) 減損損失			2,980,133	2,980,133	333,000	3,313,133
(4) 資本的支出	19,688		534,544	554,232	23,646	577,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) HS事業部門.....白蟻防除施工、基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム、家屋補強システム等  
(2) ES事業部門.....防錆機器取付施工、建物給排水補修施工、建物防水塗装補修施工等  
(3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,159,000千円であり、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,007,815千円であり、親会社本社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、HS事業部門の営業利益は312千円減少し、環境資源開発事業部門の営業損失は32,651千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宗政 伸一			当社取締役 社長	直接 14			資金の返済	975,000		
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	直接 0	兼任 2名	宗政酒造(株)の製 品購入 当社役務の提供	贈答品等の購入 産業廃棄物の処 理受託	220,430 462	未払金	21,152
	(株)対馬グ ランドホテル	長崎県 対馬市	95,000	ホテル事業	該当なし	兼任 1名	役務の受入	宿泊施設の利用	1,950		
	(株)グローバ ルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施 設及び宿泊 施設の管 理、運営	該当なし	兼任 2名	施設の利用、贈 答品の購入 当社役務の提供	施設の利用、贈 答品の購入 給水設備メンテ ナンス 研修施設管理業 務	4,764 5,206 5,100	未払金 売掛金 未払金	2,398 34 1,312
	(株)バイオン	福岡県 福岡市	10,000	不動産管理 業	直接 17	兼任 2名		資金の返済	100,000		
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防 除、床下換 気扇取付等 環境衛生管 理業	直接 0	なし	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入 保証金預入れ	1,101,250	買掛金 保証金	140,713 10,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)対馬グランドホテルは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (3) (株)対馬グランドホテルの施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) (株)グローバルアリーナは、当社の株主(株)バイオンが、議決権の100%を直接所有しております。
- (5) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (6) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (7) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等(当該会 社等の子会社を含む)	宗政酒造(株)	佐賀県 西松浦郡 有田町	22,000	酒製造業	(被所有) 直接 0	宗政酒造(株)の製 品購入 役員の兼任	贈答品等の購入	143,671	未払金	44,022
	(株)グローバルアリーナ	福岡県 宗像市	10,000	スポーツ施設及び 宿泊施設の管理、 運営	該当なし	施設の利用、贈 答品の購入 役員の兼任	施設の利用、贈 答品の購入	11,462	未払金	7,958
	(株)アサンテ	東京都 新宿区	600,000	シロアリ防除、 床下換気扇取付 等環境衛生管理 業	(所有) 直接 2 (被所有) 直接 0	(株)アサンテの商 品購入	施工材料仕入	393,750	買掛金	61,385

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 宗政酒造(株)からの販促品等の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (2) (株)グローバルアリーナの施設利用及び贈答品の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (3) (株)アサンテからの施工材料の購入についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- (4) 当社役務の提供についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件によっております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	311.06円	1株当たり純資産額	224.30円
1株当たり当期純損失	53.40円	1株当たり当期純損失	86.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の金額については、 潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,863,056	10,730,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,119	29,169
(うち少数株主持分)	(22,119)	(29,169)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,840,937	10,701,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,547,529	4,145,259
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年 6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年 6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,605,000	5,316,000	2.22	
一年以内に返済予定の長期借入金	196,004	19,316	1.56	
一年以内に返済予定のリース債務		62,995		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	34,816	15,500	1.70	平成22年～平成24年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)		157,433		
その他有利子負債				
合計	5,835,820	5,571,245		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	5,500	4,000	
リース債務	61,552	52,522	28,371	14,988

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,583,550	6,828,686	5,990,854	5,830,614
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	125,261	577,803	107,896	3,190,692
四半期純損失金額(千円)	143,676	594,097	148,565	3,258,920
1株当たり四半期純損失金額(円)	3.01	12.45	3.11	68.31

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,049	770,838
受取手形	40,901	65,620
売掛金	1,658,173	1,505,196
商品	16,102	-
半製品	76,645	-
商品及び製品	-	52,928
原材料	345,629	-
貯蔵品	135,330	-
原材料及び貯蔵品	-	424,398
前渡金	18,124	26,895
前払費用	159,920	128,189
繰延税金資産	160,000	110,000
未収入金	121,521	483,579
その他	69,596	50,543
貸倒引当金	80,000	108,000
流動資産合計	3,589,994	3,510,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,767,229	1 6,763,367
減価償却累計額	4,252,744	4,494,254
建物(純額)	3,514,484	2,269,113
構築物	2,805,666	2,721,927
減価償却累計額	1,864,383	1,958,867
構築物(純額)	941,282	763,060
機械及び装置	13,634,671	12,988,571
減価償却累計額	10,027,639	10,515,174
機械及び装置(純額)	3,607,031	2,473,397
車両運搬具	17,776	14,174
減価償却累計額	17,059	12,734
車両運搬具(純額)	717	1,440
工具、器具及び備品	773,231	762,521
減価償却累計額	628,998	630,364
工具、器具及び備品(純額)	144,232	132,156
土地	1 10,224,008	1 9,535,429
リース資産	-	115,810
減価償却累計額	-	20,049
リース資産(純額)	-	95,761
建設仮勘定	154,136	22,331
有形固定資産合計	18,585,893	15,292,691
無形固定資産		
電話加入権	53,360	52,619
リース資産	-	10,444
その他	3,629	1,227
無形固定資産合計	56,989	64,291

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 406,060	1 367,805
関係会社株式	73,500	73,500
出資金	2,760	2,760
関係会社長期貸付金	1,525,957	512,000
破産更生債権等	328,903	339,298
長期前払費用	69,232	61,669
敷金及び保証金	1,149,733	991,465
会員権	125,389	116,519
その他	30,868	30,634
貸倒引当金	534,339	781,857
投資その他の資産合計	3,178,065	1,713,794
<b>固定資産合計</b>	<b>21,820,949</b>	<b>17,070,777</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,410,944</b>	<b>20,580,967</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	56,241	53,267
買掛金	2 514,252	2 503,113
短期借入金	1 5,605,000	1 5,316,000
1年内返済予定の長期借入金	1 170,000	-
リース債務	-	62,995
未払金	1,639,882	1,855,694
未払費用	728,432	670,521
未払法人税等	120,903	135,421
未払消費税等	217,967	85,141
前受金	10,480	8,887
預り金	85,249	71,584
前受収益	6,218	6,237
賞与引当金	106,251	98,118
再資源化費用等引当金	310,477	13,504
流動負債合計	9,571,358	8,880,487
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	157,433
繰延税金負債	19,378	23,011
長期未払金	100,000	-
長期預り敷金	47,142	47,142
退職給付引当金	1,018,895	1,099,176
役員退職慰労引当金	235,100	228,970
その他	200,000	-
固定負債合計	1,620,515	1,555,734
<b>負債合計</b>	<b>11,191,874</b>	<b>10,436,221</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金		
資本準備金	4,425,946	-
その他資本剰余金	-	1,758,841
資本剰余金合計	4,425,946	1,758,841
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,667,105	4,079,742
利益剰余金合計	2,667,105	4,079,742
自己株式	1,610,673	1,610,705
株主資本合計	14,190,002	10,110,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,067	34,517
評価・換算差額等合計	29,067	34,517
純資産合計	14,219,070	10,144,746
負債純資産合計	25,410,944	20,580,967

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
施工売上高	18,948,153	17,471,945
産業廃棄物処理収入	6,286,281	5,437,826
商品売上高	254,395	462,825
売上高合計	25,488,830	23,372,597
<b>売上原価</b>		
施工売上原価	7,294,604	6,715,554
産業廃棄物処理原価	6,503,325	6,190,287
商品売上原価	171,536	232,054
売上原価合計	13,969,466	13,137,896
<b>売上総利益</b>		
施工売上総利益	11,653,549	10,756,390
産業廃棄物処理総損失( )	217,044	752,460
商品売上総利益	82,859	230,771
売上総利益合計	11,519,363	10,234,701
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	152,076	155,414
広告宣伝費	454,106	588,849
貸倒引当金繰入額	24,682	45,874
役員報酬	185,490	182,348
役員退職慰労引当金繰入額	21,530	19,180
給料及び賞与	5,663,871	5,320,900
賞与引当金繰入額	66,705	62,355
退職給付費用	34,493	198,486
法定福利費	649,434	678,481
福利厚生費	308,597	300,219
通信交通費	428,817	420,425
車両費	330,879	309,516
採用費	2,700	9,145
教育研修費	30,890	48,885
事業所税	8,694	12,327
賃借料	1,117,753	1,032,476
減価償却費	214,404	179,525
試験研究費	14,640	4,400
その他	1,224,647	1,299,932
販売費及び一般管理費合計	10,865,429	10,868,747
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	653,934	634,046



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,492	6,839
受取配当金	23,382	18,207
保険事務手数料	5,447	4,926
受取地代家賃	<sup>2</sup> 123,203	<sup>2</sup> 158,020
その他	54,793	33,665
<b>営業外収益合計</b>	<b>214,319</b>	<b>221,658</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	172,378	142,480
貸倒引当金繰入額	132,653	-
賃貸費用	160,754	112,369
その他	33,179	136
<b>営業外費用合計</b>	<b>498,965</b>	<b>254,986</b>
経常利益又は経常損失 ( )	369,288	667,374
<b>特別利益</b>		
受取保険金	22,368	610,339
投資有価証券売却益	4,284	2,245
貸倒引当金戻入額	372	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> -	<sup>3</sup> 887
<b>特別利益合計</b>	<b>27,024</b>	<b>613,473</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 70,676	<sup>4</sup> 96
固定資産除却損	<sup>5</sup> 33,121	<sup>5</sup> 11,953
リース解約損	5,027	4,171
災害による損失	<sup>6</sup> 29,247	<sup>6</sup> 569,501
減損損失	<sup>7</sup> 2,645,886	<sup>7</sup> 2,976,535
投資有価証券評価損	49,487	41,303
関係会社株式評価損	44,000	-
会員権評価損	-	9,861
役員退職慰労引当金繰入額	268,080	-
店舗閉鎖損失	15,888	44,518
関係会社整理損	-	236,132
<b>特別損失合計</b>	<b>3,161,416</b>	<b>3,894,075</b>
税引前当期純損失 ( )	2,765,103	3,947,976
法人税、住民税及び事業税	87,396	81,765
過年度法人税等戻入額	25,395	-
法人税等調整額	160,000	50,000
法人税等合計	97,998	131,765
<b>当期純損失 ( )</b>	<b>2,667,105</b>	<b>4,079,742</b>

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 半製品振替高		261,069	3.6	296,698	4.4
2 その他材料費		2,605,037	35.7	1,995,193	29.7
計		2,866,107	39.3	2,291,891	34.1
労務費		2,105,339	28.9	2,005,445	29.9
(うち賞与引当金繰入額)		(32,493)	(0.4)	(28,170)	(0.4)
(うち退職給付費用)		(10,700)	(0.1)	(60,182)	(0.9)
経費		2,323,157	31.8	2,418,217	36.0
(うち外注作業費)		(1,127,672)	(15.5)	(1,404,111)	(20.9)
当期施工売上原価		7,294,604	100.0	6,715,554	100.0

(注) 半製品振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。  
(半製品製造原価明細書参照)

【半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		203,767	89.2	236,302	90.2
労務費		14,465	6.3	14,706	5.6
(うち賞与引当金繰入額)		(816)	(0.4)	(616)	(0.2)
(うち退職給付費用)		( )	( )	( )	( )
経費		10,140	4.5	11,058	4.2
(うち減価償却費)		(2,869)	(1.3)	(2,516)	(1.0)
当期半製品製造原価		228,372	100.0	262,066	100.0
期首半製品棚卸高		109,341		76,645	
合計		337,714		338,712	
他勘定振替高	3			106	
期末半製品棚卸高		76,645		41,906	
差引：施工売上原価振替高		261,069		296,698	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算によっております。

- 2 施工売上原価振替高は、施工用の材料として使用される半製品の施工売上原価への振替額であります。
- 3 他勘定振替高は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
試験研究費(千円)		
その他(千円)		106
合計(千円)		106

【産業廃棄物処理原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		679,887	10.5	726,258	11.7
(うち賞与引当金繰入額)		(6,237)	(0.1)	(6,977)	(0.1)
(うち退職給付費用)		( 3,099)	( 0.0)	(19,917)	(0.3)
経費		5,823,438	89.5	5,464,028	88.3
(うち外注作業費)		(2,727,595)	(41.9)	(3,024,568)	(48.9)
(うち減価償却費)		(840,739)	(12.9)	(676,518)	(10.9)
(うち再資源化費用等 引当金繰入額)		(310,477)	(4.8)	(13,504)	(0.2)
当期産業廃棄物処理原価		6,503,325	100.0	6,190,287	100.0

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		15,180		16,102	
当期商品仕入高		172,458		226,973	
合計		187,639		243,076	
期末商品棚卸高		16,102		11,021	
当期商品売上原価		171,536	100.0	232,054	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,041,834	14,041,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,041,834	14,041,834
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,639,973	4,425,946
当期変動額		
資本準備金の取崩	214,027	4,425,946
当期変動額合計	214,027	4,425,946
当期末残高	4,425,946	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,651,313	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	214,027	4,425,946
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	1,651,313	1,758,841
当期末残高	-	1,758,841
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,291,287	4,425,946
当期変動額		
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	1,865,340	2,667,105
当期末残高	4,425,946	1,758,841
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,865,340	2,667,105
当期変動額		
当期純損失( )	2,667,105	4,079,742
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	801,764	1,412,637
当期末残高	2,667,105	4,079,742
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,865,340	2,667,105
当期変動額		
当期純損失( )	2,667,105	4,079,742
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,865,340	2,667,105
当期変動額合計	801,764	1,412,637
当期末残高	2,667,105	4,079,742

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,610,569	1,610,673
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	103	31
当期末残高	1,610,673	1,610,705
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,857,211	14,190,002
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	2,667,105	4,079,742
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
当期変動額合計	2,667,208	4,079,773
当期末残高	14,190,002	10,110,228
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	159,088	29,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,020	5,450
当期変動額合計	130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	159,088	29,067
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,020	5,450
当期変動額合計	130,020	5,450
当期末残高	29,067	34,517
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,016,299	14,219,070
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	2,667,105	4,079,742
自己株式の取得	103	97
自己株式の処分	-	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,020	5,450
当期変動額合計	2,797,229	4,074,323
当期末残高	14,219,070	10,144,746

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、半製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～45年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 2年～6年 工具器具及び備品 2年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく定率法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、売上総利益が353千円、営業利益及び経常利益が6,514千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が6,514千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ32,339千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 開発費については、支出時の費用として処理しております。	(1) 開発費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 当期末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生事業年度の翌事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21,530千円減少し、税引前当期純損失は235,100千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有者移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「半製品」は、それぞれ11,021千円、41,906千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」の解消について)</p> <p>当社は、平成15年3月期以降環境資源開発事業部門の立ち上げコストが高額に上がったことから、当社の主力事業であるHS事業部門で計上される利益ではまかなうことが出来ない状況であったことと、その後、立ち上げが一段落し環境資源開発事業部門の赤字が順調に減少してきたところであったが、平成18年7月に、HS事業部門において経済産業省から平成18年7月8日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響から、前事業年度までに、5期連続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。</p> <p>当該状況により、前事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前年度中の8月に「経営合理化計画」を策定、店舗統廃合、人件費削減等を断行し、コスト削減と業績の回復に努めた結果、当事業年度においては、「経営合理化計画」の施策が通期にわたって寄与しました。</p> <p>また、営業施策として、コンプライアンス体制の強化を徹底するとともに、営業生産性の向上に注力してきたことで、主力事業であるHS事業部門の売上高が前年を上回るなど、業績が順調に回復してまいりました。</p> <p>この結果、当事業年度は、特別損失として減損損失2,645百万円などを計上したことに伴い当期純損失2,667百万円となったものの、営業利益率の高いHS事業部門の業績が堅調に推移したことにより、営業利益653百万円、経常利益369百万円を計上することができ、事業黒字化への体質転換が達成されたものと判断しております。</p> <p>また、平成19年2月に火災事故を起こした環境資源開発事業部門の苫小牧発電所における不安材料を払拭すべく、新たな防災設備の設置と安全管理体制を強化してきたことに加え、平成20年1月より発電設備専門の外部コンサルタントを招聘し、苫小牧発電所における安全面、操業面のコンサルティングを受けているなど、未然に設備トラブルを防止する体制をより一層整えてまいりましたので、同発電所は、定期修繕を終え、実質的に操業再開となった平成19年8月以降、自主停止期間を除き安定的に継続操業をしております。</p> <p>当社では、平成20年4月22日に、平成21年3月期を初年度とする3カ年の「中期経営計画」を策定しました。当該計画により、過去の経営の問題点について客観的な分析を行い、実現可能性の高い数値計画と徹底したコンプライアンスに基づいた経営を目指しております。</p> <p>当該状況により、当事業年度末において、当社では、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況は解消しております。</p>	

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,899,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,371,296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">279,276千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,549,622千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,605,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,775,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,899,049千円	土地	9,371,296千円	投資有価証券	279,276千円	計	12,549,622千円	短期借入金	5,605,000千円	一年以内返済予定	170,000千円	長期借入金	170,000千円	計	5,775,000千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,126,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,346,387千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">241,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,713,632千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,091,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,126,192千円	土地	9,346,387千円	投資有価証券	241,052千円	計	11,713,632千円	短期借入金	5,091,000千円
建物	2,899,049千円																										
土地	9,371,296千円																										
投資有価証券	279,276千円																										
計	12,549,622千円																										
短期借入金	5,605,000千円																										
一年以内返済予定	170,000千円																										
長期借入金	170,000千円																										
計	5,775,000千円																										
建物	2,126,192千円																										
土地	9,346,387千円																										
投資有価証券	241,052千円																										
計	11,713,632千円																										
短期借入金	5,091,000千円																										
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていないものが369,177千円あります。</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されていない次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">274,318千円</td> </tr> </table>	買掛金	274,318千円																								
買掛金	274,318千円																										

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,463千円であります。			1 一般管理費に含まれる研究開発費は113,146千円であります。		
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
受取地代家賃 90,747千円			受取地代家賃 90,809千円		
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。			3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
建物 2,457千円			機械及び装置 887千円		
土地 4,008千円			4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。		
機械及び装置等 64,210千円			車両運搬具 96千円		
計 70,676千円			5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			建物 5,595千円		
建物 24,437千円			構築物 135千円		
機械及び装置 477千円			機械及び装置 5,741千円		
工具器具及び備品 8,205千円			工具、器具及び備品 481千円		
計 33,121千円			計 11,953千円		
6 災害損失 災害損失は、主に北九州工場及び太田工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。			6 災害損失 災害損失は、主に笠岡工場及び姫路工場で発生した火災事故に伴うものであります。 なお、当該損失は当社が付保している損害保険契約の範囲内であり、保険金の受取額を特別利益に計上しております。		
7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			7 減損損失 当社は、主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
産業廃棄物焼却処理及び廃プラスチック中間処理設備並びに支店	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	福岡県北九州市	廃プラスチック中間処理及び発電所	土地、建物及び構築物、機械及び装置等	西日本地区のプラスチック加工工場 苫小牧発電所、苫小牧発電所に燃料を供給する東日本地区のプラスチック加工工場
廃プラスチック中間処理及び発電設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	プラスチック加工11工場（北海道、東北、関東、中部、近畿） 発電所（北海道苫小牧市）			
			廃プラスチック破砕・洗浄施設	機械及び装置等	福岡県北九州市及び群馬県太田市

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(資産のグルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、発電及び発電用プラスチック燃料を供給する廃プラスチック中間処理事業を1つの資産グループとし、その他の工場については取り扱い廃棄物の内容等市場の類似性等を勘案してグルーピングしておりましたが、平成19年9月18日開催の取締役会において決議し、平成19年11月6日付で北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する事業をアサヒブリテック株式会社へ譲渡したことに伴い、当事業年度において当該譲渡資産グループは別グループとするグルーピングの変更を実施しました。 また、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。	(資産のグルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、H S事業部門及びE S事業部門については地区を基本単位としております。環境資源開発事業部門については、取り扱う廃棄物の種類と廃棄物の加工後の供給先に応じてグルーピングをしております。なお、これまで、苫小牧発電所と同発電所に中間処理した廃プラスチックを燃料として供給する東日本地区の廃プラスチック資源開発工場を資産グループとしておりました。しかしながら、今後、製紙会社に対して燃料プラスチック搬出量の拡大が見込まれることから、燃料プラスチックを主に関西地区以東の製紙工場に販売するグループを新たなグルーピングとして認識しております。

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>前述の北九州産業廃棄物焼却処理工場、北九州廃プラスチック中間処理工場及び九州支店に付随する譲渡資産グループについては、譲渡に伴う損失見込額を減損損失(221,539千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループに関しましては、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることもあり、減損の認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,370,000千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物31,613千円、構築物7,233千円、機械及び装置246,072千円、土地2,039,663千円、長期前払費用45,417千円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>環境資源開発事業部における苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループに関しましては、市場環境の著しい悪化に伴い将来キャッシュ・フローを見直した結果、減損認識の要否の判定において将来キャッシュ・フローが固定資産の簿価を下回ることとなったため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>なお、減損損失の測定においては、当該資産グループにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その結果、西日本における廃プラスチック中間処理工場グループは925,295千円、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給する廃プラスチック中間処理工場グループは1,868,565千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物973,288千円、構築物83,401千円、機械及び装置907,481千円、工具、器具及び備品3,612千円、土地688,578千円、リース資産134,577千円、無形固定資産2,594千円、長期前払費用325千円であります。</p> <p>また、廃プラスチックを回収し、破碎・洗浄後マテリアルリサイクルとして販売するため、破碎・洗浄施設をひびき工場(福岡県北九州市)及び太田工場(群馬県太田市)に設置しましたが、マテリアルリサイクル市場の環境悪化により、当該設備投資の回収が見込めないことから、同施設の固定資産帳簿価額(機械及び装置等)182,674千円を全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>譲渡資産グループの回収可能価額については、譲渡価格から譲渡により生じる諸費用を差し引いた額としております。</p> <p>西日本における廃プラスチック中間処理工場、苫小牧発電所並びに同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック中間処理工場グループの回収可能価額は、正味売却価額としており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,663	380		1,209,043

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 380株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,209,043	640	50	1,209,633

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,335</td> <td style="text-align: right;">358,330</td> <td style="text-align: right;">332,506</td> <td style="text-align: right;">894,172</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,463</td> <td style="text-align: right;">220,035</td> <td style="text-align: right;">189,374</td> <td style="text-align: right;">514,873</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">97,871</td> <td style="text-align: right;">138,295</td> <td style="text-align: right;">143,132</td> <td style="text-align: right;">379,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">171,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,060千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">394,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,006千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">117,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,379千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172	減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873	期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298	1年以内	171,113千円	1年超	223,060千円	合計	394,174千円	支払リース料	232,935千円	減価償却費相当額	213,006千円	支払利息相当額	13,608千円	1年以内	117,113千円	1年超	59,933千円	合計	177,379千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、環境資源開発事業部門における重機(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械 及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">179,345</td> <td style="text-align: right;">76,657</td> <td style="text-align: right;">284,175</td> <td style="text-align: right;">540,178</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,483</td> <td style="text-align: right;">39,684</td> <td style="text-align: right;">195,119</td> <td style="text-align: right;">358,288</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,927</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30,934</td> <td style="text-align: right;">31,050</td> <td style="text-align: right;">89,055</td> <td style="text-align: right;">151,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>		機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	179,345	76,657	284,175	540,178	減価償却累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288	減損損失累計額相当額	24,927	5,921		30,849	期末残高相当額	30,934	31,050	89,055	151,040
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	203,335	358,330	332,506	894,172																																																												
減価償却累計額相当額	105,463	220,035	189,374	514,873																																																												
期末残高相当額	97,871	138,295	143,132	379,298																																																												
1年以内	171,113千円																																																															
1年超	223,060千円																																																															
合計	394,174千円																																																															
支払リース料	232,935千円																																																															
減価償却費相当額	213,006千円																																																															
支払利息相当額	13,608千円																																																															
1年以内	117,113千円																																																															
1年超	59,933千円																																																															
合計	177,379千円																																																															
	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額相当額	179,345	76,657	284,175	540,178																																																												
減価償却累計額相当額	123,483	39,684	195,119	358,288																																																												
減損損失累計額相当額	24,927	5,921		30,849																																																												
期末残高相当額	30,934	31,050	89,055	151,040																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">30,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで原則的方法により表示しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低くなり、重要性が低下したため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	1年以内	114,065千円	1年超	73,633千円	合計	187,699千円		30,849千円
1年以内	114,065千円								
1年超	73,633千円								
合計	187,699千円								
	30,849千円								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
	支払リース料 120,789千円
	減価償却費相当額 120,789千円
	減損損失 30,849千円
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2 オペレーティング・リース取引
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年以内 1,068千円
	1年超 3,382千円
	合計 4,450千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,848千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,860,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">151,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">407,558千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,040千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,500千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">39,190千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,681,590千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">124,191千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,395,809千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,901,558千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,741,558千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">140,621千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,848千円	減価償却費	3,860,147千円	貸倒引当金	151,284千円	退職給付引当金	407,558千円	役員退職慰労引当金	94,040千円	賞与引当金	42,500千円	会員権評価損	39,190千円	投資有価証券評価損	2,972千円	繰越欠損金	2,681,590千円	再資源化費用等引当金	124,191千円	外注加工費	2,395,809千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	923,425千円	繰延税金資産小計	10,901,558千円	評価性引当額	10,741,558千円	繰延税金資産合計	160,000千円	その他有価証券評価差額金	19,378千円	繰延税金負債合計	19,378千円	繰延税金資産の純額	140,621千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,697,587千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">439,670千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,588千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,247千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,738千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,570,792千円</td></tr> <tr><td>再資源化費用等引当金</td><td style="text-align: right;">5,401千円</td></tr> <tr><td>外注加工費</td><td style="text-align: right;">2,644,282千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">993,841千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,988,658千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,878,658千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">23,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">86,988千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,818千円	減価償却費	4,697,587千円	貸倒引当金	259,196千円	退職給付引当金	439,670千円	役員退職慰労引当金	91,588千円	賞与引当金	39,247千円	会員権評価損	42,738千円	投資有価証券評価損	19,494千円	繰越欠損金	2,570,792千円	再資源化費用等引当金	5,401千円	外注加工費	2,644,282千円	関係会社株式評価損	164,000千円	その他	993,841千円	繰延税金資産小計	11,988,658千円	評価性引当額	11,878,658千円	繰延税金資産合計	110,000千円	その他有価証券評価差額金	23,011千円	繰延税金負債合計	23,011千円	繰延税金資産の純額	86,988千円
未払事業税	14,848千円																																																																												
減価償却費	3,860,147千円																																																																												
貸倒引当金	151,284千円																																																																												
退職給付引当金	407,558千円																																																																												
役員退職慰労引当金	94,040千円																																																																												
賞与引当金	42,500千円																																																																												
会員権評価損	39,190千円																																																																												
投資有価証券評価損	2,972千円																																																																												
繰越欠損金	2,681,590千円																																																																												
再資源化費用等引当金	124,191千円																																																																												
外注加工費	2,395,809千円																																																																												
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																												
その他	923,425千円																																																																												
繰延税金資産小計	10,901,558千円																																																																												
評価性引当額	10,741,558千円																																																																												
繰延税金資産合計	160,000千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	19,378千円																																																																												
繰延税金負債合計	19,378千円																																																																												
繰延税金資産の純額	140,621千円																																																																												
未払事業税	20,818千円																																																																												
減価償却費	4,697,587千円																																																																												
貸倒引当金	259,196千円																																																																												
退職給付引当金	439,670千円																																																																												
役員退職慰労引当金	91,588千円																																																																												
賞与引当金	39,247千円																																																																												
会員権評価損	42,738千円																																																																												
投資有価証券評価損	19,494千円																																																																												
繰越欠損金	2,570,792千円																																																																												
再資源化費用等引当金	5,401千円																																																																												
外注加工費	2,644,282千円																																																																												
関係会社株式評価損	164,000千円																																																																												
その他	993,841千円																																																																												
繰延税金資産小計	11,988,658千円																																																																												
評価性引当額	11,878,658千円																																																																												
繰延税金資産合計	110,000千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,011千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,011千円																																																																												
繰延税金資産の純額	86,988千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

( 企業結合等関係 )

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	298.03円	1株当たり純資産額	212.63円
1株当たり当期純損失	55.90円	1株当たり当期純損失	85.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,219,070	10,144,746
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,219,070	10,144,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	47,710,353	47,709,763

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,667,105	4,079,742
期中平均株式数(株)	47,710,526	47,710,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,429個 新株予約権の目的となる株式の数 442,900株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会特別決議日 平成17年6月29日 新株予約権の数 4,192個 新株予約権の目的となる株式の数 419,200株 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	リックス(株)	240,000	146,400
		(株)アサンテ	300,000	120,000
		(株)西日本シティ銀行	223,000	47,276
		(株)九州リースサービス	140,000	37,380
		(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	21,080	10,034
		(株)スターフライヤー	200,000	2,568
		九州日本信販(株)	3,000	2,400
		その他(2銘柄)	1,024	1,747
計		1,128,104	367,805	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,767,229	2,661	1,006,522 (973,288)	6,763,367	4,494,254	269,783	2,269,113
構築物	2,805,666	-	83,738 (83,401)	2,721,927	1,958,867	94,798	763,060
機械及び装置	13,634,671	264,328	910,429 (910,257)	12,988,571	10,515,174	487,706	2,473,397
車両運搬具	17,776	6,913	10,515	14,174	12,734	5,769	1,440
工具、器具及び備品	773,231	1,500	12,209 (3,612)	762,521	630,364	9,422	132,156
土地	10,224,008	-	688,578 (688,578)	9,535,429	-	-	9,535,429
リース資産	-	219,538	103,728 (103,728)	115,810	20,049	20,049	95,761
建設仮勘定	154,136	348,094	479,899 (179,898)	22,331	-	-	22,331
有形固定資産計	35,376,719	843,038	3,295,621 (2,942,765)	32,924,135	17,631,443	887,530	15,292,691
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	52,619	-	-	52,619
リース資産	-	-	-	11,190	746	746	10,444
その他	-	-	-	6,974	5,747	547	1,227
無形固定資産計	-	-	-	70,784	6,493	1,293	64,291
長期前払費用	139,764	-	40,970 (325)	98,794	37,125	1,638	61,669

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プラスチック専燃発電所施設	190,330千円
	プラスチック資源開発工場施設	70,962千円
	有機廃液処理工場施設	3,035千円
リース資産(有形固定資産)	プラスチック資源開発工場施設	219,538千円
建設仮勘定	プラスチック専燃発電所施設	203,342千円
	プラスチック資源開発工場施設	69,333千円
	有機廃液処理工場施設	72,330千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	614,339	362,151	7,483	79,149	889,857
賞与引当金	106,251	98,118	106,251	-	98,118
再資源化費用等引当金	310,477	13,504	310,477	-	13,504
役員退職慰労引当金	235,100	19,180	25,310	-	228,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替戻入額78,914千円及び債権回収額235千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,899
預金	
当座預金	541,385
普通預金	220,156
別段預金	1,397
小計	762,939
合計	770,838

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄環境開発(株)	12,892
(株)中山薬品商会	9,240
(株)西島製作所	5,649
(株)間組	5,070
空知興産(株)	4,861
その他	27,906
合計	65,620

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	12,603
" 5月 "	18,374
" 6月 "	25,057
" 7月 "	8,450
" 8月 "	1,135
合計	65,620

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州日本信販(株)	114,447
(有)テクノプラス	32,999
(有)友和环境	23,793
合人社エンジニアリング(株)	21,555
ライオンズマンション川崎第10管理組合	14,700
その他	1,297,700
合計	1,505,196

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,658,173	24,620,617	24,773,593	1,505,196	94.27	23.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
圧縮梱包機	8,421
その他	2,600
小計	11,021
製品	
換気扇	37,381
セラミック活水器	4,276
その他	248
小計	41,906
合計	52,928

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
換気扇部材	94,046
白蟻防除用薬剤及び部材	23,621
活水器部材	20,545
建物給水設備保全部材	18,852
家屋補強金具	10,214
吸湿剤	6,587
防鼠器部材	5,541
その他	98,161
小計	277,571
貯蔵品	
産業廃棄物処理用修繕予備品	74,320
産業廃棄物処理用消耗品	26,092
施工用消耗品	19,056
販促物貯蔵品	11,482
事務用消耗品	10,914
その他	4,960
小計	146,827
合計	424,398

流動負債  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真島製作所	30,410
(株)トクショウ	5,309
(株)アライ	3,150
(株)ケイアド	3,075
(株)京セラソーラーコーポレーション	2,289
その他	9,033
合計	53,267

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	30,715
"  5月  "	8,742
"  6月  "	13,810
合計	53,267

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンエイム	211,284
(株)サニックスエナジー	63,034
(株)アサンテ	61,385
(有)日泉	29,925
(株)昭和	21,000
その他	116,484
合計	503,113

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	5,091,000
(株)りそな銀行	225,000
合計	5,316,000

二 未払金

相手先	金額(千円)
宗政酒造(株)	44,022
(有)エコ・リベロ	29,741
(株)西日本総合リース	25,134
(株)杉光建材産業	21,965
佐川急便(株)	20,259
その他	1,714,570
合計	1,855,694

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,372,752
未認識数理計算上の差異	239,482
年金資産	1,034,092
合計	1,099,176

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://sanix.jp">http://sanix.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サニックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針5(5)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社サニックス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸林 信幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サニックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。